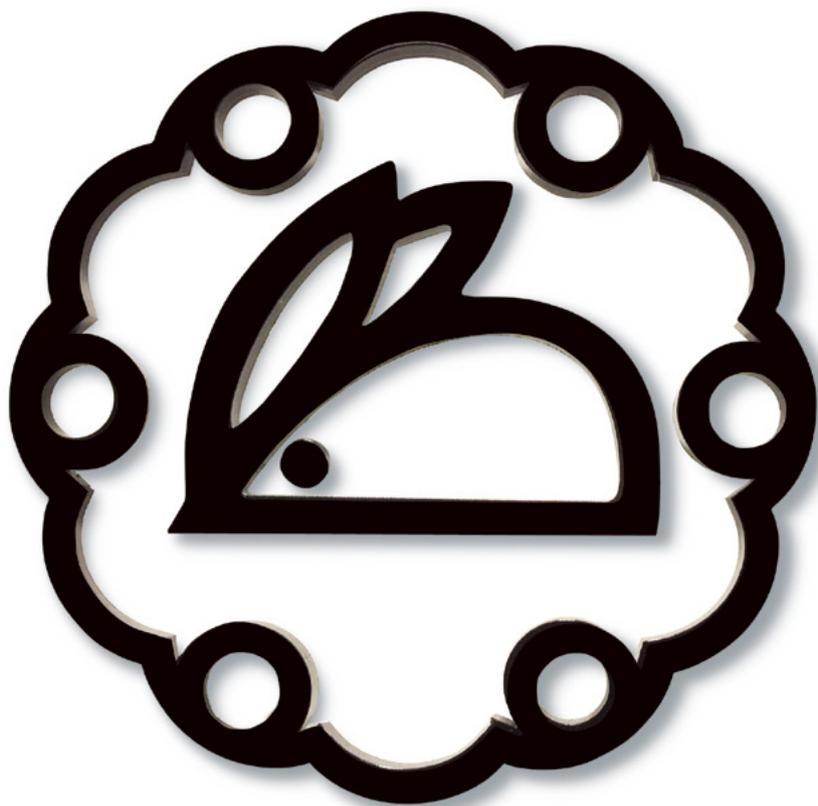


日本曹達グループ

# CSR報告書 2018

Corporate Social Responsibility Report



日本曹達株式会社

# NISSO

## 化学企業グループとして 新たな価値を、化学の力で創造し、製品を通じ社会に貢献する。

日本曹達グループが取り組む重点課題

**農業** — 農業による食糧安全保障と持続可能な農業への貢献

**医療** — 医薬による健康をすべての人に届けることへの貢献

**環境** — 化学(技術力)による健全な資源循環への貢献

— 持続可能な植物保護への貢献

**情報** — 高機能な材料の提供によるすべての人・環境に優しい情報機器実現への貢献

### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 世界を変えるための17の目標



#### 記載項目の報告範囲

本報告書は、日本曹達株式会社とともに活動を進める主要グループ会社(製造系3社:日曹金属化学株式会社、ニッソーファイン株式会社、新富士化成薬株式会社/非製造系5社:日曹商事株式会社、三和倉庫株式会社、日曹エンジニアリング株式会社、株式会社日曹建設、株式会社ニッソーグリーン)のCSRとレスポンスブル・ケア活動の取り組みをまとめたものです。

2017年度(2017年4月1日~2018年3月31日)の実績を記載しました。労働災害のデータは2017年1月1日~2017年12月31日の実績を記載しました。財務データについては、連結対象子会社18社および

び持分法適用関連会社5社を対象としています。

#### 参考としたガイドライン

Global Reporting Initiative :GRIスタンダード  
環境省:環境報告ガイドライン2012年版  
(財)日本規格協会:ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引き

#### 発行時期

2018年7月(次回:2019年7月予定)

#### レスポンスブル・ケア(RC)について

レスポンスブル・ケアは1985年にカナダで誕生しました。1989年に国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され、世界44以上の国と地域(2017年1月時点)に導入

されています。

#### 国際規格認証について

■ISO14001とは、環境マネジメントシステム(EMS:Environmental Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。環境マネジメントシステムの満たすべき必須事項を定めています。

■ISO9001とは、品質マネジメントシステム(QMS:Quality Management System)関係の国際標準化機構による国際規格です。品質保証を含んだ顧客満足度の向上を目指すための規格です。

■OHSAS18001とは、Occupational Health and Safety Assessment Series の略で、労働安全衛生マネジメントシステム

#### 経営理念

法令を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じて優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行う。

#### 経営の基本方針

上記の経営理念のもと、当社は独自の特色ある技術の活用により高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で化学を中心に事業を展開する技術指向型の企業グループをめざしております。また、当社は化学領域を中心とした商社・物流・エンジニアリングなどの事業を展開し、グループとしての収益力向上を図ってまいります。

(OSHMS)の国際標準化規格のことで、組織が従業員の業務上の労働安全と衛生に関するリスクを洗い出し、対策を立案し、これを実施(継続的改善)することで、問題発生リスクを低減させることを目的としています。

■ISO26000とは、国際標準化機構が2010年11月1日に発行した組織の社会的責任に関する国際規格です。

【免責事項】本冊子に掲載されている当社の計画、見通し、戦略などのうち、過去の実績・事実以外については、当社が現在入手可能な情報・仮定および判断に基づいて作成しており、さまざまなリスクや不確定な要因も含まれます。今後の経済情勢、業界の動向等のさまざまな事由により、将来予測が異なる可能性がございます。

#### 編集方針

本レポートでは、日本曹達グループのCSRの基本的な考え方や取り組みについて、「企業価値を高めるCSR」「企業価値を守るCSR」「社会活動」の3つの軸を中心に、活動内容をわかりやすくお伝えしています。

また本年度より当社のウェブサイトにも、本レポートを補足する詳細情報を掲載しています。冊子とウェブサイトの2つのメディアを活用し、日本曹達グループのCSR活動の成果をご報告しています。透明性と説明責任を果たしつつ、読者の皆様に日本曹達グループのCSR活動についてよりわかりやすくご理解頂くことを目指しています。

## Contents

- 3 トップコミットメント
- 4 価値創造とCSR経営
- 5 事業とCSR
- 7 CSRマネジメント
- 9 日本曹達グループのCSRとマテリアリティ
- 10 ステークホルダーダイアログ(ダイジェスト)

### 企業価値を高めるCSR

特集 化学の力で未来の社会、暮らしを支える

- 11 農業分野 化学の力と持続可能な農業への挑戦
- 12 医療分野 化学の力と医薬による健康ライフ
- 13 環境分野 化学の力と健全な資源循環の実現
- 14 情報分野 化学の力と高性能材料の可能性

### 企業価値を守るCSR

- 15 環境保全
- 16 保安防災・BCP
- 17 労働安全衛生
- 18 物流安全・品質保証
- 19 化学品・製品安全

### 社会活動

- 20 お客様とともに(消費者課題)
- 21 従業員とともに(人権・労働慣行)
- 22 取引先とともに(公正な事業慣行)
- 23 株主とともに
- 24 地域社会とともに  
(コミュニティ参画および開発・社会との対話)
- 25 コーポレート・ガバナンス/  
コンプライアンス/リスクマネジメント
- 27 主な経営指標/ESGデータ
- 28 第三者意見





代表取締役社長

石井 彰

# 次世代の夢を実現する

日本曹達は、ステークホルダーの皆様とともに、次世代の夢を実現する化学会社として持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

## 日本曹達のCSR経営

2020年の創業100周年を最終年度とする中期経営計画が2年目を迎えました。「スピードと変革」をテーマに、既存事業の拡大と新規事業の創出・開発推進、グループ事業基盤の強化を実現するべく着実な取り組みを進めています。

日本曹達は、社会・経済・環境の変化を事業機会と捉え、「農業」「医療」「環境」「情報」の各分野において製品ソリューションによる社会課題解決と企業価値向上に向けた取り組みを推進しています。中期経営計画の中で明示した「CSR経営の深化」については、日本曹達の持続的成長を支え骨太な経営基盤づくりに欠かせない企業活動であると考えています。

日本曹達のCSR経営においては、化学会社としての良い影響を最大化する製品を通じた社会貢献「企業価値を高めるCSR」、多くの化学物質を取り扱う企業として「安全」「環境」「品質」に関わる負の影響を最小化する活動「企業価値を守るCSR」、ステークホルダーとの共生をめざす活動「社会活動」の3本の柱（P.7参照）を軸に、CSRを企業存続に不可欠な重要項目と位置づけ、持続的な企業価値向上をめざす経営戦略に統合された活動への深化を目指した取り組みを推進しています。

日本曹達のCSR経営のマテリアリティ\*1として、2016

年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」を特定しています。今後とも、日本曹達らしいイノベーションの創出にスピード感を持って取り組み、グローバル市場において持続可能な社会の実現に貢献する化学会社としての存在感をより一層発揮できるよう、SDGsの取り組みについても継続的な議論を重ねてまいります。

また、持続的な企業価値向上と成長を支えるマネジメント基盤をより強固にするべく、コーポレートガバナンス・コードに基づき、法令遵守・企業倫理に則った健全で透明性の高い企業活動を推進しています。

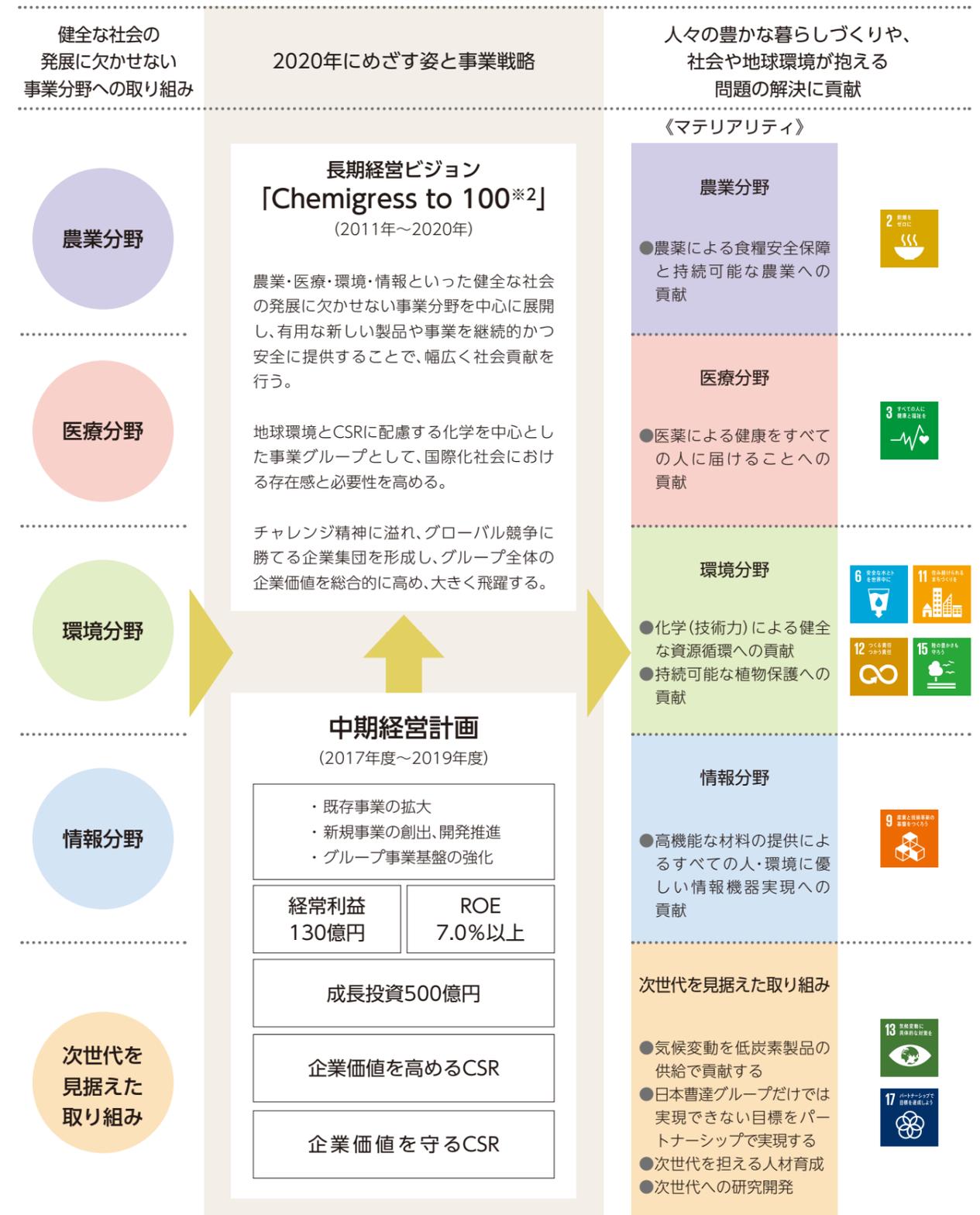
## ダイバーシティの推進

多様な価値観を持った企業集団こそ新たなイノベーションを生み、グローバルな競争力を向上させることから、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略として位置づけています。失敗を恐れず情熱と意欲をもって生き生きと活躍する人材の育成と、一人ひとりの力を十分に発揮できる組織風土づくりを推進し、日本曹達らしい働き方改革についても取り組みを強化していきます。

日本曹達は、これからも次世代の夢を実現するイノベーションを創出し社会から求められる化学会社として持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(※1) 取り組むべき重点課題

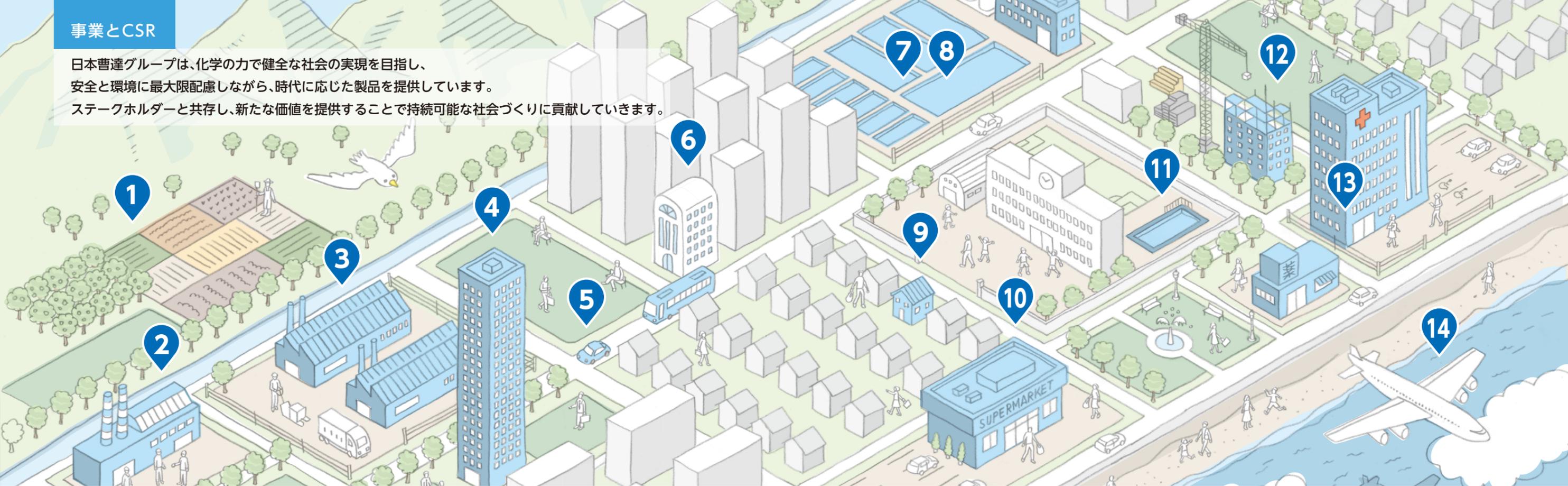
日本曹達グループは、CSR経営の深化に取り組み、化学企業グループとして新たな価値を化学の力で創造し、製品を通じ持続可能な社会づくりに貢献します。



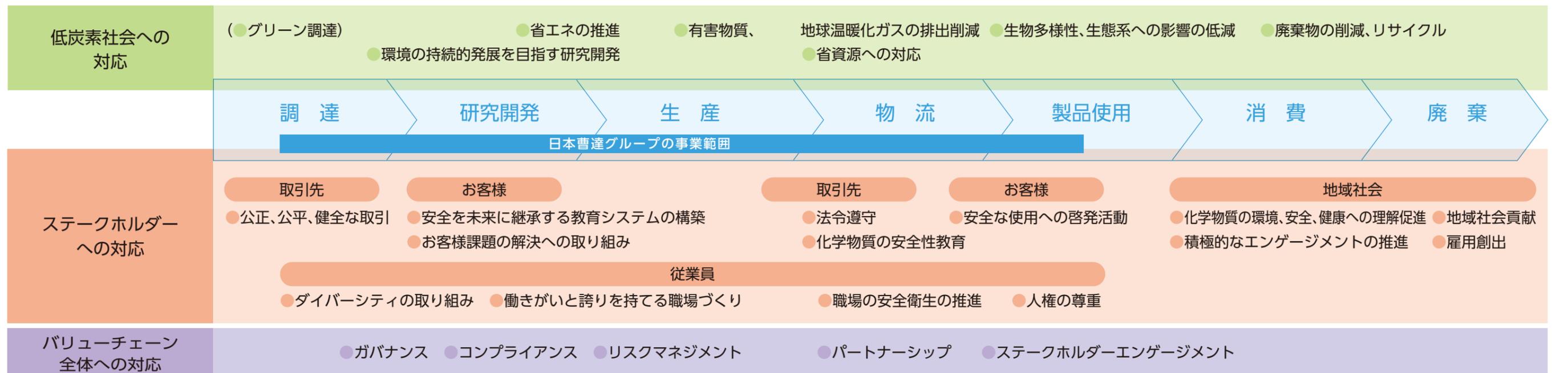
(※2) 「Chemigress to 100」とはChemicalとProgressからなる造語で「創業100年に向け、当社グループの生み出す化学を中心とする事業によって健全な社会の発展に寄与したい」という思いを伝えるものです。

事業とCSR

日本曹達グループは、化学の力で健全な社会の実現を目指し、安全と環境に最大限配慮しながら、時代に応じた製品を提供しています。ステークホルダーと共存し、新たな価値を提供することで持続可能な社会づくりに貢献していきます。



<b>1 農地・農園</b>	殺菌剤 殺虫・殺ダニ剤 除草剤	トップジンM、アグロケア マスタピース パンチョ、トリフミン モスピラン、ニッソラン ナブ	<b>4 オフィス</b>	スマートフォン 半導体 紙 トイレ	NISSO-PB VPポリマー (ポリパラヒドロキシステレン) NISSOCURE カセイソーダ テイクワン	<b>7 浄水場</b>	水道水	日曹ハイクロン 次亜塩素酸ソーダ	<b>11 学校</b>	プール	日曹ハイクロン
<b>2 廃棄物処理場</b>	焼却飛灰 PCB処理	ハイジオン SD薬剤	<b>5 自動車</b>	シート オイルシール	オキシ塩化磷 TODI (特殊ポリウレタン原料)	<b>8 下水処理場</b>	汚水	日曹ハイクロン 日曹メルサン	<b>12 建材</b>	材木 接着剤、塗料、 シーラント メッキ	ミルクット バイオカット NISSO-PB 有機チタン 青化カリ・青化ソーダ
<b>3 工場</b>	工業薬品	カセイソーダ、塩酸など	<b>6 外壁</b>	塗装	ビストレイター	<b>9 家庭</b>	液晶テレビ 洗濯洗剤 電池 キッチン	NISSO-PB 炭酸カリ カセイソーダ、カセイカリ ヌメリとり剤	<b>13 病院・ ドラッグストア</b>	薬	NISSO-HPC (ヒドロキシプロピルセルロース) 日曹DAMN (ジアミノマレオニトリル)
						<b>10 スーパー</b>	食品包装 レシート・ラベル	チタボンD D-8、D-90	<b>14 飛行機</b>	エンジン部材	ポリシラン



日本曹達グループは、化学メーカーとして社会や環境に及ぼす影響と社会的責任を認識し、マテリアリティへの対応を着実に実行することで、持続可能な社会・環境づくりに貢献しています。

日本曹達のCSRと基本的な考え方

日本曹達グループは、「新たな価値を、化学の力で創造し、製品を通じ社会に貢献する」ことで企業価値を向上させ、人々の豊かな暮らしづくりや、私たちの社会や地球環境が抱える問題の解決に貢献してまいります。そのために日本曹達グループは、次の取り組みを推進します。

- 1. 企業価値を守るCSR**※1  
経済性の追求、安全・環境・品質保証活動、等
- 2. 企業価値を高めるCSR**※2  
事業活動を通じ、社会の持続可能な発展に資する社会課題解決に貢献
- 3. 社会活動**  
社会貢献
- 4. ガバナンス**  
企業統治

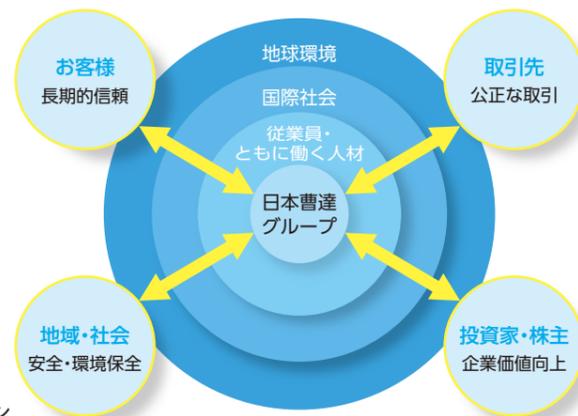
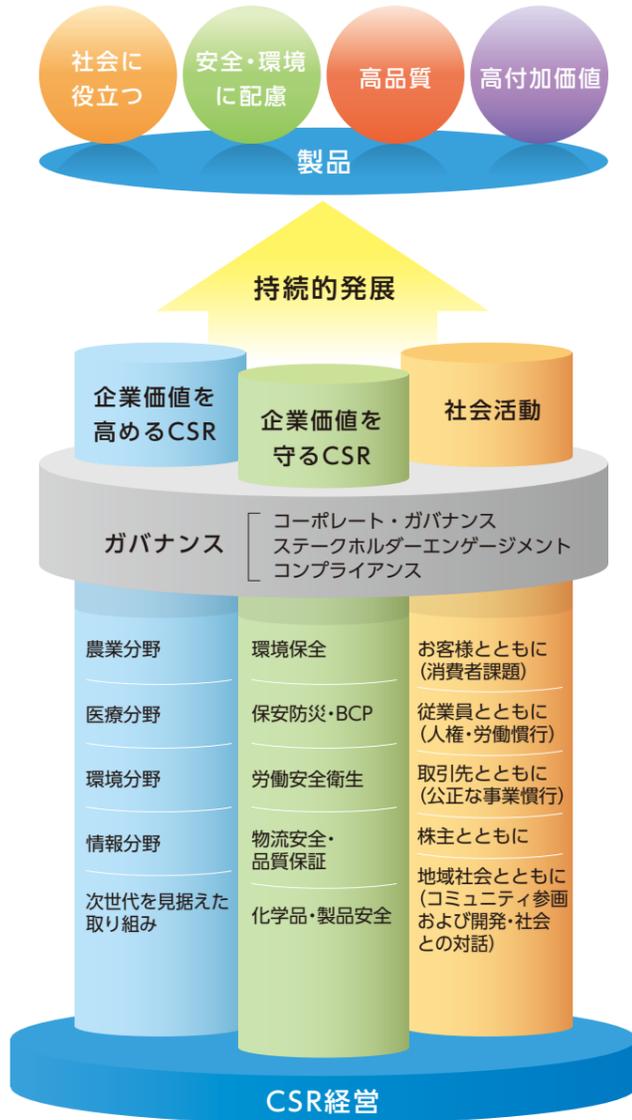
また、株主、従業員、取引先、地域社会の方々等、関係するあらゆるステークホルダーの皆様の関心に配慮しながら、CSR活動を推進してまいります。これらの取り組みを通じて、社会の持続可能な発展に大きな役割を果たし、同時に自らも発展を続け、日本曹達グループは21世紀の社会から求められる化学企業グループとして、これからも独創的な技術・製品を通じて次世代の夢を実現する豊かな社会づくりに貢献してまいります。

※1 企業価値を守るCSR  
化学会社としてのRC(レスポンスブル・ケア)活動を軸に、社会への負の影響をより小さくする、日本曹達の守りのCSR活動を指します。  
※2 企業価値を高めるCSR  
社会課題の解決を目指すマテリアリティを軸とする、社会への良い影響をより大きくする日本曹達の攻めのCSR活動を指します。

ステークホルダー

日本曹達グループは、「経営理念」のなかで、株主、取引先、従業員および地域社会等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、環境に配慮した事業活動を行うことを目指しています。今後とも、ステークホルダーの皆様への社会的責任を果たしてまいります。

継続的なコミュニケーション



日本曹達のCSRとSDGs

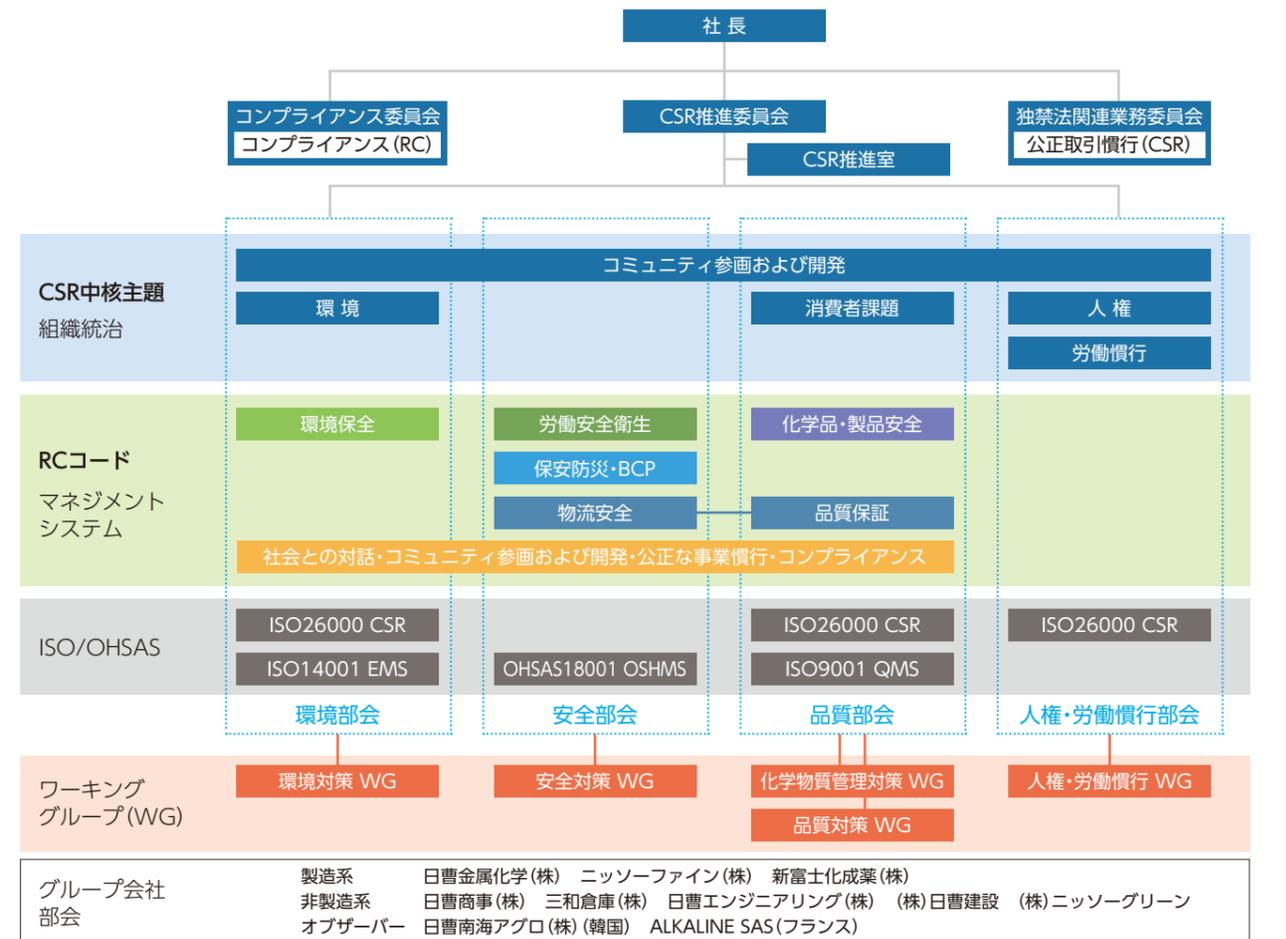
2015年ニューヨークの国連本部で17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。

日本曹達グループの「CSR基本方針」では「企業価値を高めるCSR」として、「事業活動を通じ、社会の持続可能な発展に資する社会課題解決に貢献する。」と定めています。そこで、日本曹達グループでは、製品を通じ貢献できるSDGsの9つの目標、つまり、目標2(飢餓をゼロに)、目標3(すべての人に健康と福祉を)、目標6(安全な水とトイレを世界中に)、目標9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、目標11(住み続けられるまちづくりを)、目標12(つくる責任、つかう責任)、目標13(気候変動に具体的な対策を)、目標15(陸の豊かさも守ろう)、目標17(パートナーシップで目標を達

成しよう)に取り組んでいます。SDGsの課題を一企業ですべて達成することはできませんが、世界中の多くの企業が課題の解決に向けて、それぞれができることを取り組むことで持続可能な社会が実現できると信じています。



推進体制



CSRの基本方針で定めた4つのCSR領域についてのマテリアリティとKPIを下記に示します。

マテリアリティの取り組み状況については、日本曹達ウェブサイトのCSR情報ページ [web](#) に掲載しています。  
(2018年8月公開予定)

領域	マテリアリティ	KPI
企業価値を高めるCSR	<b>農業分野</b> 農業による食糧安全保障と持続可能な農業への貢献 (1) 世界的な食糧飼料の増産 (2) 作物保護の多様化 (3) 使用者安全性向上(化学品・製品安全)*1	P.11 (1)セミナー開催状況 (2)取り組み状況 (3)顆粒剤への移行状況
	<b>医療分野</b> 医薬による健康をすべての人に届けることへの貢献 (1) NISSO-HPCIによる飲みやすく効果的なお薬	P.12 (1)貢献状況
	<b>環境分野</b> 化学(技術力)による健全な資源循環への貢献 (1) 水資源供給の安定化 (2) 廃棄物による環境負荷の低減  持続可能な植物保護への貢献 (1) 貴重な松などを害虫から守る	P.13 (1)貢献した水の量 (2)取り組み状況  (1)取り組み状況
	<b>情報分野</b> 高機能な材料の提供によるすべての人・環境に優しい情報機器実現への貢献 (1) 人や環境に優しい高機能材料の提供	P.14 (1)当社品貢献端末数
	<b>次世代を見据えた取り組み</b> 気候変動を低炭素製品の供給で貢献する (1) 低炭素製品の供給で低炭素社会に貢献  日本曹達グループだけでは、実現できない目標をパートナーシップで実現する (1) 企業・団体と目標への理念共有と協働 次世代を担える人材育成 (1) 安全を未来に継承できる教育システム 次世代への研究開発 (1) 人間社会、地球環境が継続的に発展でき、ビジネスにつながる研究開発	web (1)取り組み状況  (1)育成状況  (1)研究状況
企業価値を守るCSR	<b>環境保全</b> (1)環境異常 (2)エネルギー ①エネルギー原単位 ②物流エネルギー原単位 (3)地球温暖化ガス排出削減 (4)廃棄物 ①最終埋立処分量 ②ゼロエミッション (5)大気への有害物質排出 (6)生物多様性、生態系への影響の低減	P.15 (1)法令違反件数 (2)使用量 ①原単位 ②原単位 (3)排出量  ①埋立量 ②ゼロエミ比率 (5)排出量 (6)取り組み状況
	<b>保安防災・BCP</b> (1)重大設備災害 (2)BCP(事業継続計画)維持・改善	P.16 (1)事故件数 (2)BCP見直し状況
	<b>労働安全衛生</b> (1)労働災害 休業・不休業 (2)健康増進	P.17 (1)労働災害件数  (2)私傷病発生病件数
	<b>物流安全・品質保証</b> (1)物流事故クレーム (2)製品クレーム	P.18 (1)物流クレーム件数 (2)製品クレーム件数
	<b>化学品・製品安全</b> (1)化学品法令遵守	P.19 (1)管理状況、教育状況
	<b>お客様とともに(消費者課題)</b> (1)消費者課題	P.20 (1)課題の把握状況
	<b>従業員とともに(人権・労働慣行)</b> (1)多様性の受容 (2)働きがいと誇りが持てる職場づくり	P.21 (1)多様性の数値 (2)職場満足度調査結果
社会活動	<b>取引先とともに(公正な事業慣行)</b> (1)取引先	P.22 (1)行動規範遵守状況
	<b>株主とともに</b> (1)株主	P.23 (1)対話状況
	<b>地域社会とともに(コミュニティ参画および開発・社会との対話)</b> (1)地域懇談会・コミュニティ参画 (2)法的外およびその他要求事項 (3)ステークホルダーエンゲージメントの積極的実施	P.24 (1)対話・関わりの件数と内容 (2)逸脱状況 (3)エンゲージメントの件数と内容
ガバナンス	<b>コーポレート・ガバナンス</b> (1)体制	P.25 (1)ガバナンス体制
	<b>コンプライアンス</b> (1)法令遵守	P.26 (1)法令違反状況

(※1)「企業価値を守るCSR」の化学品・製品安全の取り組みを含みます。

※ダイアログの内容をダイジェストでご紹介します。

社会にとっての良い影響をより大きくする日本曹達グループの「企業価値を高めるCSR」をテーマに、持続可能な社会づくりに役立つイノベティブな製品を創出する化学会社としてのマテリアリティについて外部有識者の皆様との対話を行いました。

## 持続可能な発展に期待されるマテリアリティ

外部有識者の皆様 日本曹達

これまで日本曹達は、レスポンシブルケアからCSRへと着実な歩みを重ねてきたが、今回のダイアログでは初めてESGという視点を注入頂いた。経済、社会、環境の持続可能な発展と企業の成長を目標とするESGとCSRの相関性について俯瞰して考える良い機会となった。

「企業価値を高めるCSR」「企業価値を守るCSR」「社会活動」について、化学会社としての重要度に適応したマテリアリティが設定されているが、持続可能な発展への期待が高まる社会的背景を踏まえ、今後、事業機会の創出と中長期の成長を支えることにつながる守りのCSRという視点でマテリアリティを検証されていかれるとよいのではないかと。

バリューチェーン全体の人権リスクの対応を検討するとともに、経済、社会、環境の持続可能な発展への



日本曹達 池田正人

日本曹達 有近昌弘



明治大学経営学部特任教授  
(2018年4月より)、  
損保ジャパン日本興亜  
CSR室シニアアドバイザー  
関正雄氏

ダウンサイドリスクについてのアセスメント方法など今後あらためて議論をしていきたい。

SDGsについては、世界の満たされないニーズを満たすビジネスソリューションを提供することが巨大なビジネス機会になるといわれているが、企業がどのような戦略を立てそこへ向かっていくのか、ストーリーを語る事が重要だ。CSR活動の3本柱についても、ES要素を取り入れた戦略的CSRストーリーとして見える化させることを検討していかれると日本曹達グループの価値創造ストーリーが見えてくると思われる。

これからの時代、どのようなインパクトで社会に貢献できる企業なのか重要である。日本曹達グループの価値創造について10年、20年先を見据えたストーリーを描いていかれると良いと思う。長期的なリスクと成長のバランスを考えていく中で、今後整備すべき取り組みも見えてくるだろう。また、社員一人ひとりの活動にどのように落とし込まれていくかも重要だ。

昨年のダイアログから1年がたったが、非常に真摯に取り組んでいると思う。戦略的CSRについての考え方や活動についてもさらに整備されたと感じているが、今回の対話をきっかけに日本曹達グループのマテリアリティが持続可能な経済、社会、環境の発展によりいっそう役立つ活動へ深化することに期待している。

web 詳細は8月発行の「CSR報告書2018(web版)」に掲載予定です。

※役職名は2017年12月時点のものです。



農業分野

## 化学の力と 持続可能な農業への挑戦

Society5.0 for SDGs Agri Tech



**Point** 2050年に世界の人口は約30%増加し、90億人を超えると予想されています。経済成長により、食肉生産の需要が増加し、食糧だけでなく飼料用農作物の確保も必要になっています。世界でも拡大可能な耕地面積は限られているため、作物保護の観点から農業は欠かせません。また、農業は収量確保を図るだけでなく、農家の労働負担の軽減にもつながります。

日本曹達は、世界的な食糧・飼料の増産、作物保護の多様化、農業使用者の安全性向上を重要なテーマと考え、農業問題、食料問題の解決に貢献する化学企業グループを目指しています。

### ドローンを活用して作業や環境に優しいスマート農業を推進

1950年代に農業分野へ事業を展開して以来、世界市場で支持される特色ある各種農業製品を開発・生産・販売しています。農業分野には年間50億円の研究開発費を投入し、連結売上上の1/3を占める製品として今後の成長ドライバーと捉えています。また、日本曹達は日本で生産された農作物を海外に輸出できる様に、輸入国での農業登録や残留基準の設定を積極的に推進しています。

近年、技術の発達から、ドローンによる農業の空中散布が実用可能となりました。これまでの製剤と比較すると、少量で防除可能となり、使用者の省力化や安全性向上につながっています。課題としては、新規製剤の開発が必要であることと、その登録コストが発生する点が挙げられます。現在は、「トップジン®Mゾル」が登録認可となっておりますが、「モスピラン®フロアブル」などの高濃度少量散布用製剤も開発中です。

### 農薬の使用に関するセミナーを全国で開催

農薬による農作物の収量確保を目指すには、日々進歩する栽培方法や病害虫の防除技術に対応しながら、適正な量を正しく効果的に使って頂くための情報提供も大切です。農薬の使用方法や農薬の安全性について農家の皆様や地域の皆様に正しく理解頂くためのセミナーなどを全国で開催し、啓発活動に取り組んでいます。

2016年は国内で743回開催し、2017年は621回開催しました。海外でも駐在員やパートナー企業を通じてセミナーに取り組んでいます。

今後も日本曹達は病害虫の防除効果が高く、人や環境への影響が少ない農薬を開発・提供し、お客様に適切に使用して頂く活動を通して農作物の収量確保に貢献していきます。



### ズームアップ 種子処理技術(シンジェンタ社)

日本曹達とシンジェンタ社は、とうもろこし・大豆・菜種・麦類における種子処理技術の製品開発・登録のライセンス契約を締結しました。シンジェンタ社の種子処理によるピシウム病防除技術に、日本曹達の「ピカルプロラゾクス」を組み合わせることで、効果的な病害防除管理が可能となります。種子処理は農薬の散布に比べて環境負荷が少なく作業にも安全です。また、単位面積当たりのコストが抑えられ、経済的にもメリットがあります。まずは北米での登録を目指し、その後はヨーロッパやブラジルでの展開も視野に入れ、種子処理の技術で世界的な食糧・飼料の増産を支えていきます。



医療分野

## 化学の力と 医薬による健康ライフ

Society5.0 for SDGs Health Tech



**Point** 日本は少子高齢化の加速に加えて人口減少が問題になっています。日本曹達では、あらゆる年齢の健康的な生活を確保し、医薬による健康をすべての人に届けることを目指しています。医薬品の製剤化に「NISSO-HPC (ヒドロキシプロピルセルロース)」を用いることで、飲む際の負担が少ない薬を服用できるようになりました。

日本曹達は「NISSO-HPC」による飲みやすく効果的な薬の提供を重点施策として考えています。素材の開発で製品が高機能になることにより、薬の服用の負担が軽くなることで、すべての人々のQOLの向上につながっていきます。

### 錠剤の小型化により飲みやすさを改善

新興国の経済成長による人口増加、先進国を中心とした高齢化の進展にともなって医薬品へのニーズは日々高まっています。日本曹達が製造販売している「NISSO-HPC」は、医薬品の製剤化に欠かせない添加剤として、50年近く支持されています。「NISSO-HPC」は日本薬局方に収載されており、2017年は国内医療用医薬品錠剤製品数の約57%に使用されていました。「NISSO-HPC」を用いることにより主成分の高含有化が見込め、患者さんが薬を飲む回数や量を減らすことが可能です。また、錠剤が小型になることで、お子さまや高齢の方にも負担が少なくなりました。さらに「NISSO-HPC」を用いることで、苦い薬をコーティングしたり、水無しでも服用可能となり、患者さまの飲みやすさに貢献しています。

「NISSO-HPC」の原材料のひとつであるセルロースは自然界に存在しており、安全性についても確保されています。「NISSO-HPC」は、常温であれば数年間安定という

こともあり、保管性にも優れています。「NISSO-HPC」の販売で、医薬による健康をすべての人に届けることで福祉を推進していきます。

### 1度の服用で終日効果が持続

日本曹達は、徐放製剤化の効果が見込める「コントロールリリース」という技術にも注力しています。この技術は有効成分の溶出をコントロールすることによって、緩やかに吸収させる効果があり、効能を長時間維持することが可能となりました。風邪薬でも1回服用することで、終日効果が持続することになります。「コントロールリリース」は国内外の学会展示会等で発表を行ったり、グローバルでの展開を模索中です。海外では、他の添加剤がよく使われていますが、PRに力を入れることで徐々に認知度が高まり、多くの人に知られるようになりました。引き続き、「コントロールリリース」のメリットを紹介しつつ、5～10年先の普及を見据え、販売システムを構築したいと考えています。



### ズームアップ 3Dプリンタによる錠剤化

日本曹達は薬局に3Dプリンタを設置し、各患者さんの事情に応じたカスタマイズ薬が作れるバインダーとしての実用化の研究を進めています。具体的には薬剤のサイズ変更や、複数の薬剤をまとめたり、物理的に飲みやすい形状に加工を施すことが可能となりました。将来、実用化すれば各患者さんの服用が軽減されるだけでなく、薬剤師の調合する手間が省け作業効率の向上も期待できます。現在は海外を含めた学会などで発表を行っており、パートナーの開拓も含めてさまざまな展開を検討しています。



環境分野

## 化学の力と健全な資源循環の実現

Society5.0 for SDGs Envi Tech



**Point** 世界の人口増加に伴い、快適な暮らしに不可欠な水資源や悪影響を及ぼす廃棄物への関心が高まっています。国連の調査によると、現在でも6億6千万人が安全な水を利用できない状況にあります。

日本曹達は、水資源供給の安定化と廃棄物による環境負荷の低減に取り組むべき重点課題と考えています。水質の衛生管理、人体に影響を与える物質を低減し、化学会社としての役割を果たし社会に貢献します。

### 水資源供給を支える固形塩素剤

快適な暮らしを支える生活水の確保について社会からの要請は、国内だけでなく世界のさまざまな地域に広がっています。日本曹達の「日曹ハイクロン」は、発売開始から50年以上にわたり、世界中の地域で水の衛生管理に貢献してきた固形塩素剤です。国内ではプールの殺菌剤として学校を中心に販売を行ってきました。中東地域では熱帯乾燥気候であることから、安定性の高い固形塩素剤の需要が広がっています。

「日曹ハイクロン」で殺菌・消毒処理した水の量は年間約2,200万トン。国内の生活排水量が年間約130億トンと比較すると微量ではありますが、水の衛生管理に役立つ製品の提供を通じて、地域の快適な暮らしに貢献しています。この取り組みはSDGsの目標11(住み続けられるまちづくり)を目標12(つくる責任、使う責任)に関連しています。

近年、健康志向のブームから、肉に代わるたんぱく源としてエビの需要が高まっています。ベトナムではエビの

養殖が盛んに行われており、養殖エビは汽水域で生育するため海岸沿岸に養殖池が造成されています。「日曹ハイクロン」は、養殖池の殺菌に使われており、水の浄化に欠かすことのできない薬剤となっています。世界の人口が増え続けるなか、養殖エビの生育に安全な「日曹ハイクロン」を供給することで食糧確保に貢献していきます。

### 廃棄物による環境負荷低減

日本曹達の「ハイジオン」はごみ焼却場の飛灰処理向けの重金属固定剤です。飛灰に混練することで重金属を固定し、鉛などの重金属の溶出を防ぎます。国内では、飛灰中に含まれる鉛を中心とした重金属の不溶化処理が法律で義務付けられており、その不溶化処理において高い評価を得ています。現在の販売は国内をメインとしていますが、人口減少や少子高齢化から市場の縮小を見据えグローバルでの展開も考えています。国によっては重金属の法規制が異なることもありハードルが高いのですが、調査を重ねて国外でも貢献したいと考えています。



### ズームアップ 災害適応: スケットイレ、トイレゲル

大地震などの災害時には日常生活に制限が生じます。なかでも断水などによるトイレのトラブルは感染症を引き起こす恐れもあります。簡易トイレ「スケットイレ」は二次災害を防ぎつつ、場所を問わず利用が可能です。最近では介護施設でも需要があり、日常でも使われています。また、生活用品の分野では、トイレ用尿石防止剤「テイクワン」などを提供し、社会環境を支える製品をお届けしています。今後は国内だけでなく新興国での展開も視野に入れています。



情報分野

## 化学の力と高機能材料の可能性

Society5.0 for SDGs Infra Tech



**Point** インターネットの高速化が進み、誰もが情報を送受信できる時代になりました。教育現場でもタブレット端末を使った授業が行われ、シニア世代もスマートフォンを持ち歩く時代です。また、多様な人々が快適に使いこなせるよう、さまざまな製品のユニバーサルデザイン化も進められています。日本曹達は、誰もが使いやすい情報端末の普及に貢献するため、人や環境に優しい高機能材料の提供を重要な施策と考えています。情報・電子分野の発展を材料から支えビジネスとしての成功を目指しながら、情報社会に貢献していきます。

### 環境に配慮した独自の高性能材料

日本曹達の機能性化学品は日常のさまざまな場面で使われています。中でも、急速に普及している携帯端末やタブレット端末向けの高機能材料の需要増加にともない、落としても壊れにくい素材が求められるようになりました。このような市場変化にともない、「NISSO-PB」は、1970年代の開発から約40年を経て、経時劣化が少ない高機能性液状ポリマーとしてあらためて業界の注目を集めています。携帯端末をはじめとした情報処理機器は多くの情報を処理する必要から、より高性能の半導体関連製品の要求が高まっています。

また、現在ではスマートフォンやタブレット端末へのタッチパネルの装備が一般的となりましたが、昨今の社会的、環境的側面から化学物質の管理強化が高まる中、タッチパネルの液晶製造時に、光学接着用の材料として、法令対応はもとより、機能面だけでなく安全性も追求し、日本曹達の水素添加した「NISSO-PB」が使われています。

2010年から普及が拡大したスマートフォンやタブレット端末の出荷台数は、2016年に23億台に到達しており、日本曹達の「NISSO-PB」使用携帯端末出荷台数は年間推定4億台以上となりました。 ※当社推計

### 次世代通信を支える銅張積層板

インターネットのブロードバンド化が進展し、通信速度や安定性が向上した現在では、ウェブ会議が広がっています。次世代移動通信「5G」の浸透により、よりスピーディなウェブ会議や動画の配信を行うことが可能となります。宇宙衛星からの電波を受信する基地局は高周波の影響を受けないことが必要となりますが、ここに使用される銅張積層板にも高周波領域で誘電率や絶縁率の高い日本曹達の「NISSO-PB」が使われています。このように、日本曹達の機能性化学品は携帯端末だけでなく基地局でも使われており、最先端の情報通信に欠かせない素材となっています。



### ズームアップ 半導体フォトレジスト: VPポリマー

自動車の運転センサーやパソコンなど、現代社会では身近にある電子機器に半導体がいられる時代となりました。半導体の基板には電子回路図が描かれており、その図を描く際にkrfフォトレジストと呼ばれる薬剤が使用されています。「VPポリマー」はそのフォトレジストで使用される材料であり、高度な微細加工が必要な半導体製造に貢献できる素材です。半導体のさらなる大容量化・高速化が求められる中で、「VPポリマー」のニーズは日々高まっています。



## 環境保全

日本曹達グループは、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、有害物質の排出削減に努め、事業活動における環境影響を最小にするよう環境保全活動を行います。

### 活動方針

- 環境汚染防止、法規制の遵守などへの取り組みを継続。
- 事業活動に伴う環境負荷の低減(地球温暖化防止、廃棄物発生量と最終埋立処分量の削減)
- 環境負荷の低い製品、およびプロセスの開発。
- 環境マネジメントシステムを導入。生産性を維持しながらエネルギー使用を削減。

### 主な活動内容

#### 環境保全

##### 気候変動への対応

地球温暖化防止に向けた取り組みは、重要な課題です。日本曹達は、一般社団法人日本経済団体連合会が自主的に取り組んでいる「低炭素社会実行計画」に参加し、2020年度のCO2排出削減目標達成に向け、省エネを推進しています。

##### ● エネルギー使用量、および温室効果ガス排出量の削減

日本曹達では、生産工程の改善や省エネ機器の導入、節電対策など、エネルギーの使用に係る原単位の改善を実施し、温室効果ガスの排出量の削減に努めています。

##### ● 再生可能エネルギーの活用

二本木工場では小水力発電を行っており、工場の生産活動に有効に利用しています。



二本木工場の水力発電

##### ● 物流部門における省エネルギーの推進

日本曹達では、従来からモーダルシフト、輸送容器の大

型化による輸送回数の低減、物流経路の変更などの対策により、物流面での効率化・環境負荷低減に取り組んでいます。

##### 資源の有効活用・廃棄物の削減

一般社団法人日本経済団体連合会が取り組んでいる「環境自主行動計画」に参加し、産業廃棄物最終埋立処分量削減目標達成に向けて、産業廃棄物の削減を推進しています。

##### 大気・水質の保全

大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の最新の法規制動向を踏まえながら、PRTR法対象物質排出量の削減、水質への有害物質排出削減など、さまざまな施策を実施し、大気と水質の保全に取り組んでいます。

##### 生物多様性の保全

日本曹達では生産拠点がある地域を中心に、環境負荷の削減に取り組んできましたが、近年では生物多様性保全を重点課題に加え、各事業場で実施可能な活動を行っています。

#### ▶▶ 2017年度目標と実績(KPI) (実績達成度 ◎:90%以上 ○:90~80% △:80~60% ×:60%以下)

1. 環境異常:発生件数ゼロ	実績×:排水協定値逸脱等発生 日本曹達3件 グループ会社1件
2-1.エネルギー原単位:年1%改善	実績×:1.8%増
2-2.物流エネルギー原単位:年1%改善	実績×:10.6%増
3. 地球温暖化ガス排出削減:年1%削減	実績×:4.0%増
4-1.廃棄物 最終埋立処分量:年3%削減	実績◎:68%減
4-2.廃棄物 ゼロエミッションの継続:5%以下	実績◎:1.2%
5. 大気への有害物質排出:対2014年度比年25%削減	実績◎:62%削減
6. 生物多様性、生態系への影響の低減	実績◎:2事業所で絶滅危惧種の育成

今後に向けて ▶▶ 今後も引き続き省エネルギー、省資源、地球温暖化ガス排出削減、生物多様性保全、生態系への影響の低減に努め、事業活動における環境影響を最小にするよう環境保全活動を継続的に改善して行っています。

## 保安防災・BCP

日本曹達グループは、重大な設備災害を防止し安全で安定した生産活動を継続するために保安防災活動を推進します。また、製品・サービスの安定供給に向けてBCP(事業継続計画)の継続的改善を行います。

### 活動方針

- 製造各事業場にて、設備の定期点検、修理更新工事、操業オペレーター教育を実施。
- 事故や災害を想定した訓練・教育を継続し、危機管理体制を強化。
- 設備の新設、改良工事の際には、社内専門家による安全性の検証を実施。外部専門家による定期的な防災診断も受審。
- 大地震等の自然災害をはじめ、甚大な被害をもたらす危機が発生した場合を想定し、BCPの定期的な見直しと改善を実施。

### 主な活動内容

#### 保安防災

##### リスク管理

##### ● 保安防災リスクアセスメント

設備・機械、製造プロセスの保安防災リスクアセスメントによるリスク評価を行っています。抽出された課題に優先順位をつけ、設備保全や点検等の対策を順次実施しています。

##### ● 危機管理体制の整備

事故や災害など、緊急時に備えた危機管理体制を整備し、定期的な訓練等で整備状況を確認しています。

##### ● 緊急対応への行動基準

災害や事故の発生時に、迅速かつ適切に連絡、処置、指揮を行えるように行動基準を作成し、定期的に見直しして改定を行い、訓練で効果を確認しています。

##### 安全管理

設備の新設、改良工事などにおいてプロセス上の安全を確保するため、責任者および社内専門家による安全審査/監査を行い、安全・環境・品質等の側面からの設備や操業内容の検証を行っています。

#### 保安防災教育と訓練

従業員のプロセス安全確保のための知識、スキル取得を目的に、業務役割を踏まえたさまざまな保安防災教育、訓練を実施しています。



危険体感教育(高岡工場 2017年5月11日)

#### BCP(事業継続計画)

日本曹達グループはBCPの方針として、従業員や地域住民の安全確保、被災した事業拠点の保全などに関する項目を定めています。

日本曹達はどんなときでも、お客様に製品が要求通りに供給できることを、BCPの目的としています。その目的達成のため、PDCAサイクルによる改善をスパイラルアップさせます。

#### ▶▶ 2017年度目標と実績(KPI) (実績達成度 ◎:90%以上 ○:90~80% △:80~60% ×:60%以下)

1.重大設備災害:無災害	実績×:日本曹達0件 グループ会社 火災2件、白煙発生1件
2.BCPの維持改善	実績◎:第7版配布 第8版策定

今後に向けて ▶▶ 今後も引き続き「重大設備災害:無災害」を目標に安全管理、リスク管理、教育、防災訓練等を継続的に改善して行っています。また、BCPIは計画的に改善、見直しを行います。

## 労働安全衛生

日本曹達グループは、従業員が働く喜びを感じられる職場づくりを実現します。そのために労働災害ゼロとその継続、および健康増進への取り組みを行います。

### 活動方針

- 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入。リスクアセスメントを実施。
- 労働災害ゼロを目標に、安全衛生活動の計画、実施、見直し、改善(PDCA)を継続的に実施。
- 従業員の健康維持増進については、診断結果に基づいた健康指導と私傷病削減活動を継続実施。
- メンタルヘルスケアでは、ストレスチェックの実施とともに、専門スタッフとの相談窓口を設置。適切な対応を行える体制を構築し、運用。

### 主な活動内容

#### 労働安全衛生

##### リスクアセスメントの実施

労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)で定めたPDCAサイクルを回し、掲げた目標の達成度とパフォーマンスを組織的に改善しています。

OSHMSとRC活動を効果的に統合するために、OSHMSのリスクアセスメントにも力を入れています。各事業場では、労働災害リスクを定期的に抽出・評価し、そのリスクが許容できないレベルにある場合には、許容可能なレベルまで低減する取り組みを行っています。

##### 労働災害防止への取り組み

#### ●労働災害リスクそのものを低減する活動

OSHMSで掲げる活動計画などを中心に、ヒヤリハット抽出によるリスク低減や、他事業場・他社の災害事例を基にしたリスク低減を行っています。また、新たなプラントの建設や増設時には、安全審査/監査を義務付け、試運転に入る前に災害リスクを許容可能なレベルまで低減しています。

#### ●働く人のヒューマンエラーを防止する活動

「5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)」と、「4つの安全サイクル(作業前のKY※1)→作業中の指差し呼称→作業中の相

互注意→作業後のヒヤリハット抽出)」が、日本曹達グループの安全活動の基本です。加えて、事業場トップが先頭に立って推進する「安全意識高揚活動」により、安全活動を継続的なPDCAサイクルのスパイラルアップへと昇華させています。

#### 働く人の健康管理

##### 健康経営の実践

日本曹達では、健康維持・増進を重要な経営課題と位置付けています。2018年2月、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定されました。これは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。

日本曹達は、健康保険組合や労働組合とともに、従業員とその家族の心と体の健康増進に向けた取り組みを推進しています。

メンタルヘルスケアについても、ストレスチェックや「①セルフケア」「②ラインによるケア」「③事業場内産業保健スタッフ等によるケア」「④事業場外資源によるケア」の4つを実施しています。

#### ▶ 2017年度目標と実績(KPI) (実績達成度 ◎:90%以上 ○:90~80% △:80~60% ×:60%以下)

- 労働災害(休業・不休業):無災害  
実績×:休業災害8件(日本曹達社員:3件、日本曹達の協力会社社員:4件、グループ会社社員:0件、グループ会社の協力会社社員:1件)、不休業災害6件(日本曹達社員:1件、日本曹達の協力会社社員:0件、グループ会社社員:3件、グループ会社の協力会社社員:2件)。
- 健康増進:メンタルを含む休業延べ日数の10%改善、私傷病発生件数の10%改善(2012~2014年度平均)。  
実績◎:2012~2014年度平均より休業延日数32%の減少 発生件数で7%の減少。

今後に向けて ▶ 労働災害ゼロを目標にリスクアセスメントによるリスク低減、ヒューマンエラー防止策の強化、安全活動の活性化を引き続き行います。また、従業員の健康維持増進を進めるための健康診断やストレスチェックのフォローアップ、健康維持活動を継続して行います。

(※1)K「危険」、Y「予知」それぞれの頭文字を表したもので、作業に潜在する危険を事前に予知して対策を行い、事故を未然に防ごうとする手法。

## 物流安全・品質保証

日本曹達グループは、製品流通に関するリスクを低減し、物流事故の未然防止を図ります。  
また、品質の高い製品をお客様が安全・安心・安定してご使用頂ける環境を提供することで、顧客満足に貢献します。

### 活動方針

- 製品輸送に関する危険・有害性・輸送途上の事故リスクを低減。お客様をはじめ、流通過程に携わる関係者や地域住民の安全と環境を守る。
- 品質の高い製品を安全・安心・安定してご使用頂ける情報を提供。
- お客様の安全と衛生を守りながら、お客様満足に貢献。

### 主な活動内容

#### 物流安全

##### 危険物の安全輸送対策

#### ●物流リスクアセスメント

製品をお届けする際のフォークリフトでの積み出しや積み下ろし、積み替え作業、トラック輸送中での交通事故により作業員や製品が災害に遭わないよう、さまざまな観点からリスクを抽出し、リスクの低減に努めています。

#### ●イエローカード※1および容器イエローカード(製品ラベル)※2の推進

危険物に該当する製品を中心に、イエローカードおよび容器イエローカードの活用を推進しています。また、製品ラベルには法律改正等の最新情報を適宜反映させており、GHS対応・適切なピクトグラムの使用等、万が一の災害時でも被害の拡大を防ぎ、迅速な対応を行うことができるように、ラベルの改訂を常に実施しております。

##### バリューチェーンの物流安全

#### ●納入先設備への改善提案

お客様の製品受入設備において、運送会社およびお客様の作業員の安全性確保に問題がある、あるいは異物の混入や漏洩などの危険が潜んでいるなどと考えられる場合は、改善提案を行わせて頂き、災害・事故の未然防止に努めています。

(※1)緊急連絡カードともいい、製品の輸送時に漏洩・火災・爆発等が生じた際、運転手や消防・警察など関係者が取るべき処置や緊急連絡先を記載した黄色いカードを指します。毒物および劇物取締法などで交付と携行が義務づけられています。  
(※2)容器に貼付するラベルに国連番号、応急指針番号を書き加えたものです。

#### ▶ 2017年度目標と実績(KPI) (実績達成度 ◎:90%以上 ○:90~80% △:80~60% ×:60%以下)

- 物流クレーム:対2014年度比6割削減(1.2件以下) 実績×:物流クレーム3件
- 製品クレーム:対2014年度比6割削減(7.2件以下) 実績×:製品クレーム23件

今後に向けて ▶ 物流クレーム、製品クレームの削減に向けて、物流会社への点検監査、リスクアセスメント、ヒューマンエラー防止活動等の物流安全及び品質保証活動を継続的に改善して行います。



統合ラベルの例 — 容器イエローカードとして、指針番号国連番号をラベル下部に記載しています。

## 品質保証

##### 品質管理の取り組み

#### ●品質リスクアセスメント

製品クレームの再発防止、さらに未然防止を目的として、品質リスクアセスメントに積極的に取り組んでいます。各製造現場から品質に関するリスクを抽出し、特に危険度の高いAおよびBランクのリスクを低減する活動を続けています。加えて、ヒューマンエラーに起因するクレーム削減にも取り組んでいきます。



## 従業員とともに (人権・労働慣行)

日本曹達グループは人権を尊重し、従業員一人ひとりが働きがいを持ち、能力を最大限発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいます。

### 活動方針

- あらゆる人の尊厳と人権を尊重。
- 文化や慣習、価値観の多様性を理解し、差別につながる行為を一切行わない。
- 生きがいをもって働ける職場環境づくりのため、人事制度や雇用システムを積極的に見直し、継続的に労働条件の改善に努める。
- 多様な人材が生き活きと育つ会社にするために、「ダイバーシティの推進」と「職場満足度の向上」を重点テーマとして取り組む。

### 主な活動内容

#### 日本曹達の人材育成

日本曹達の持続的な成長のために、人材が集まり、育つ会社を創ることが大きな使命と考えています。

**研修体系** (※)G職:経営補佐職、MⅡ職:マネジメントⅡ職、M職:マネジメント職、D職:準主幹職

階層	階層別研修	ライン長研修	基幹職		自己啓発支援
			管理系	専門系	
経営層	役員研修				
管理職	G職研修※	部長研修	※2017年度導入 キャリア研修マネジメント	適性把握面談	e-learning 通信教育 語学教育
	MⅡ職研修※	課長研修	キャリア研修アドバンス	適性把握面談	
準主幹職	M職研修※	係長研修	キャリア研修ベーシック	ディスカッション研修	
一般	D職研修※				
新入社員	入社時研修	フォローアップ研修			
		事業場実習	チューター指導		

人材育成の基礎は教育・研修であり、職場で行うOJT (On the Job Training) のほか、各種階層別研修と管理者研修、初期・中間期の実践教育や職種別の専門教育、資格取得に向けた自己啓発支援など、多様なプログラムを実施しています。

#### ダイバーシティの推進

##### ダイバーシティ方針の策定

性別や年齢、国籍や障がいの有無などに関係なく多様な人が集まり、色々な発想を出し合うことで企業を発展させていくために、ダイバーシティ方針を定めています。

##### ワークライフバランスの推進

出産や育児・介護など生活の変化点においても、就業継続ができる職場環境の整備に努めています。仕事と私生活

を両立しながら、健康に働ける職場にするために、就業規則の改定や働き方の改革を進めています。

#### 職場における人権への取り組み

「日曹グループ行動規範」の中に「人権尊重・差別禁止」を明記し、一人ひとりの人格・個性を尊重し、差別につながる行為は一切行わないことを宣言しています。

また、ハラスメントのない健全な職場環境を維持するために、階層別研修や苦情受付窓口の設置などを行っています。

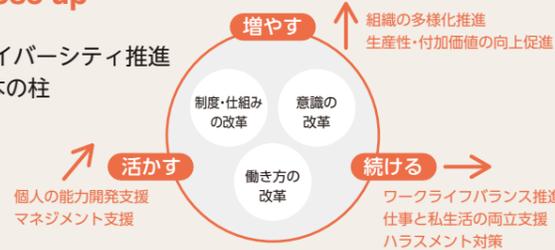
#### ダイバーシティ方針

日本曹達では、多様な価値観を持った企業集団こそ、新たなイノベーションを生み、グローバルな競争力を向上させる礎と考え、ダイバーシティ推進を重要な経営戦略として位置付けます。

その取り組みとして、多様な人材を活かす人事諸制度への転換、風土の改善、職場環境整備等、ハード・ソフト両面での基盤構築を行い、性別や国籍・年齢等に関係なく、グローバルで意欲と能力のある人材が生き活きと輝き持続的に成長・発展できる会社を目指します。

### Close up

#### ダイバーシティ推進 3本の柱



## 取引先とともに (公正な事業慣行)

日本曹達グループは、法的要求事項を遵守するため、取引先との対話と啓蒙活動に取り組み、公正・公平で健全な事業活動を推進しています。

### 活動方針

- 取引先の皆様に対し良識と誠実さをもって接し公正かつ公平な対応をとることを基本とした購買方針を制定
- 原材料調達など購買活動においても、ステークホルダーからの信頼に応える事業活動を推進。

### 主な活動内容

#### 調達の取り組み

##### 購買方針

- ・法令遵守を前提とした購買活動の実施
- ・安定生産に寄与する原料手配の実行
- ・コスト削減を目的とした購入バランスの検討
- ・BCP(事業継続計画)に根差した原料ソースの複数化をはじめとした安定調達体制の構築
- ・原料の適正在庫管理
- ・購買関連各種法令(独禁法・下請法等)の知識取得・維持を目的とした社内外研修への参加

##### 行動規範の遵守

購入先との取引においては、法令の遵守や公平・公正の観点から社内に行動規範を定め、その遵守に努めています。

##### 調達の考え方

仕入先である商社を活用した情報収集や、当社各工場の品質管理部門とともに監査を実施するなど、取引先の安全性・健全性を確認しながら購買活動を継続していきます。

##### 日本曹達の責任とアプローチ

直接・間接的な情報収集を通じて取引先の皆様との相互発展的な関係づくりを進め、日本曹達グループの購買方針の理解と購買活動に対する協力を仰ぎながら、健全な調達の継続を目指していきます。

#### 取引先との対話

##### 安全教育

##### ●関係会社とともに安全防災意識を向上

小田原研究所が所管する各圃場の整備を委託している関係会社に対して、農機具の使用についての安全教育を行っています。

農機具や機械を操作するための資格の有無、作業状況の管理など、施設内で働く関係会社の人々の安全防災意識を高めることで、関係会社とともに「全員参加でゼロ災」の達成を目指しています。

##### ●輸送業者への物流安全教育

日本曹達グループでは、輸送業者に対しても定期的に教育を行っています。作業員の災害防止や輸送中の事故防止だけでなく、過去に発生した物流クレームの事例を水平展開し、情報共有することで、お客様に製品を無事にお届けできるように努めています。



研修の様子 三和倉庫(株)川崎事業所

### Close up

#### 輸入原料の適正な調達への取り組み

近年、アジア諸国における環境規制の強化が進み、当社の原料調達先である中国においても環境対策が不十分な工場への操業停止等の処置が行われています。グローバル市場における調達原料の供給停止リスクへの対応として、当社の取引先に対する環境対策の状況確認の実施、複数の取引先の開拓を行うことで、工場の安定操業の維持に努めています。

中国原料メーカープラント視察(2018年6月15日)



## 株主とともに

日本曹達グループでは、経営の透明性を高め、ステークホルダーからの期待と信頼に応えるために、適時・適切な情報開示を行い、持続的な成長と企業価値の向上に向けた建設的な対話に取り組みます。

### 活動方針

- 持続的な成長と企業価値向上のためには、株主や投資家の皆様との建設的な対話が不可欠。必要に応じて、代表取締役社長や担当取締役・執行役員が対応。
- 東京証券取引所の適時開示規則に従い、公平性・正確性を重視し、タイムリーに情報開示を実施。
- 株主や投資家の皆様との対話を通じて寄せられた要望や意見を、必要に応じて取締役会などに伝え、経営に反映。

### 主な活動内容

#### コミュニケーション

##### 株主との対話

日本曹達グループでは、毎年6月に開催する定時株主総会を、株主の皆様と直接対話するための重要な機会と位置付けています。

議決権の行使にあたっては、書面による行使に加え、インターネットによる行使を可能としています。

株主の皆様にご自身の現況をお知らせするために、事業報告書(年次報告書・中間報告書)を年2回発送しています。株主以外の方にもご覧頂けるように、日本曹達ウェブサイトにも掲載しています。

##### 投資家・アナリストとの対話

事業内容や業績への理解を深めて頂くために、積極的な対話に取り組んでいます。

国内の機関投資家や証券アナリストの皆様には、個別取材に対応するとともに決算説明会を年2回開催し、代表取締役社長や担当取締役から当社グループの業績や成長シナリオについて直接説明を実施しています。

海外の機関投資家の皆様にはアニュアル・レポートを年1回発送するほか、個別取材や電話会議などで説明を実

施しています。

投資家や証券アナリストの皆様との対話を通じて寄せられた質問や意見は社内データベース化されており、必要に応じて当社グループの経営に反映させています。

#### 株主還元の基本方針

日本曹達グループでは、利益の配分については基本的に収益動向を踏まえ、安定配当の維持・株主資本の充実・財務体質の改善などの観点から総合的に判断することとし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

内部に留保した資金については、新製品の開発促進と早期上市、およびM&Aや事業提携などの成長投資に充当するとともに、安定的・継続的な成長のための維持更新投資などに充当することで、企業価値の向上を図ります。

株主の皆様への利益還元については、2017年度～2019年度の中期経営計画に掲げた株主還元方針に基づき、成長投資の財源を確保しつつ、総還元性向30%を目標として、安定的・継続的な配当の実施に取り組んでいます。

また、自己株式の取得についても、配当を補完する株主還元策として機動的に実施します。

## 地域社会とともに (コミュニティ参画および 開発・社会との対話)

日本曹達グループは、環境保護・安全について諸活動に参加し、化学物質の環境・安全・健康について利害関係者との対話に努め、社会からの信頼の向上に資するための活動を行います。

### 活動方針

- 「事業を通じて社会の持続可能な発展に貢献する」との考え方に基づき、「地球環境としての課題解決への貢献」、「地域との共生」、「地域発展への貢献」という観点からの社会貢献活動を推進。
- 各事業場、グループ会社において、地域のニーズに沿ったさまざまな活動を展開し、地域の皆様との良好な関係を構築。

### 主な活動内容

#### コミュニティ参画

##### 地域との共生

日本曹達は全国の事業場を通じて、各地域における雇用機会創出に貢献していきます。

企業市民としての役割や責任を果たすため、事業場周辺の地域清掃活動を定期的に実施しています。地域住民の皆様とともに実施する地域清掃活動にも積極的に参加しています。

##### 地域社会との対話

##### ● 主な事業場におけるコミュニケーション

事業場のある地域の皆様と地域懇談会、工場・研究所見学会などを定期的に実施して、CSR活動に関する情報をお伝えし、意見交換を実施しています。

##### 日本曹達の主な社会貢献活動

日本曹達は、地域との共生、地域の発展の観点から社会貢献活動を行っています。



五井臨海まつり(千葉工場)



住民感謝祭(高岡工場)

各事業場では、地域のニーズに合わせた多様な活動を展開し、地域の皆様との良好な関係構築に努めています。

#### 社会との対話

##### ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーの皆様との対話を通じて、社会のニーズや価値観への理解を深め、地域の期待にお応えする事業活動を推進していくために、ステークホルダーエンゲージメントに取り組んでいます。

##### ● 日本政策投資銀行によるBCM格付

審査:2012年11月2日

格付:2013年1月15日 ランクA(最高)

##### ● 日本政策投資銀行による環境格付

2014年度:ランクB

日本曹達は、2015年3月、日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。



## C lose up

### 中期経営計画説明会の開催

日本曹達グループでは、2017年度から2019年度までの3カ年を対象期間とした中期経営計画を推進しており、2017年10月に説明会を開催しました。

当日は参加者から多くの質問を頂き、活発な議論が交わされました。

今後も、日本曹達グループの企業価値を正當に評価頂き、適正な株価を形成するために、適時・適切な情報開示に取り組めます。

中期経営計画の  
説明会資料



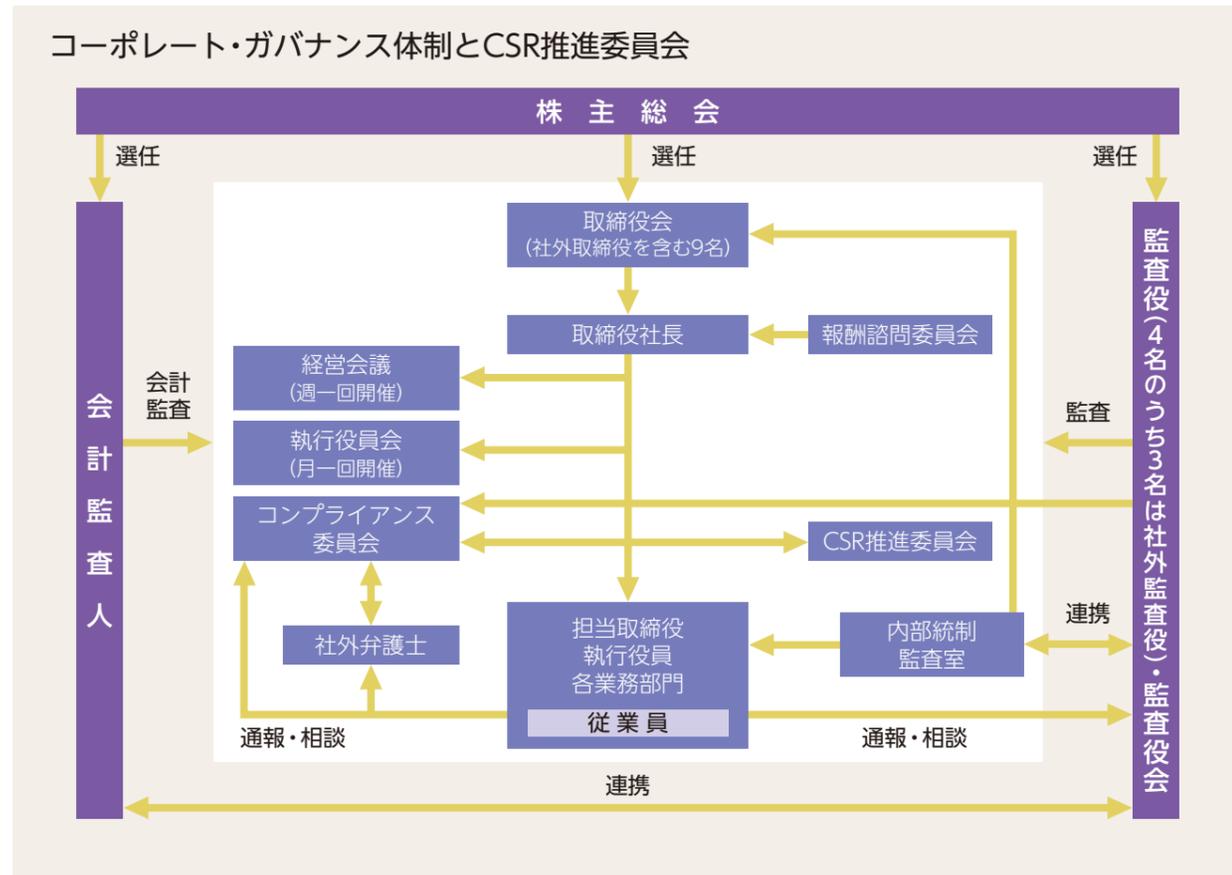
## C lose up

### 外部コミュニケーション

高岡工場では工場周辺の6自治会の12名の皆様にご協力を頂き、「環境モニター」をお願いしています。

2017年度には環境モニター以外の通報も含め5件の情報をお寄せ頂き適切に対応し、その内容を情報提供して頂いた方にご説明を行い、ご理解を頂きました。その他の事業所等におきましても同様な対応を行っています。

## コーポレート・ガバナンス



### 基本的な考え方

日本曹達は、法令を遵守し健全で透明な企業経営を行うことを基本に、「化学」を通じ優れた製品を提供することにより社会の発展に貢献するとともに、株主、取引先、従業員および地域社会等のステークホルダーからの期待と信頼に応え、また、環境に配慮した事業活動を行うことを経営理念としています。この理念のもと、日本曹達は独自の特色ある技術の活用により高付加価値製品の開発を進め、グローバルな視野で化学を中心に事業を展開する技術指向型の企業グループを目指しています。この経営理念を実現し、急激な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しています。

### 体制と状況

日本曹達は、コーポレートガバナンス・コードをはじめとする社会からの要請に応えるため、社会的背景への理解を深めるとともにその趣旨を尊重し、さらなるコーポ

レート・ガバナンス体制の充実を図っています。

#### 取締役会

法令・定款で定められた事項および「取締役会規則」で定められた経営上の重要な意思決定の審議、ならびに業務執行の監督をしています。

#### 監査役会

取締役の業務執行の監査を行なうと共に内部統制監査室および会計監査人と連携しています。

#### 社外取締役

取締役会の経営判断における客観性や合理性を担保し、中長期的な企業価値向上に寄与するよう努めています。

#### 取締役会の実効性評価

適切な業務執行の決定および監督機能の向上を目的として、すべての取締役および監査役へのアンケートによる自己評価を実施し、取締役会の実効性を分析評価しています。

## コンプライアンス

### 基本的な考え方

日本曹達は、「日本曹達グループ行動規範」の周知により、法令遵守・企業倫理にもとづいた企業行動を徹底する

とともに、コンプライアンス委員会の設置や内部通報制度の適正な運用により、内部統制システムの強化を図り、社会から信頼される企業としてコンプライアンス経営に取り組んでいます。

日曹グループ行動規範の構成は下記の通りです。

1 法令と企業倫理の遵守	(1) 公正な行動	(2) 企業倫理の遵守	(3) 法令違反の早期是正と厳正対処
2 社会との関係	(1) 社会への貢献	(2) 各種業法の遵守	(3) 寄付行為・政治献金規制
3 顧客・取引先・競争会社との関係	(1) 製品の安全性	(2) 独占禁止法の遵守	(3) 購入先の適正取引、下請法の遵守
4 株主・投資家との関係	(1) 不正競争の防止	(5) 接待・贈答	(6) 外国公務員贈賄禁止
5 従業員との関係	(7) 適正な宣伝・広告		
6 会社・会社財産との関係	(1) 経営情報の開示	(2) インサイダー取引の禁止	
7 附則	(1) 人権尊重・差別禁止	(2) セクシャルハラスメント	(3) プライバシーの保護
	(4) 職場の安全衛生	(5) 労働関係法の遵守	
	(1) 就業規則の遵守	(2) 適正な会計処理	(3) 利益相反行為
	(4) 政治・宗教活動の禁止	(5) 企業秘密の管理	(6) 会社資産の適切な使用
	(7) 情報システムの適切な使用	(8) 知的財産権の保護	
	(1) 本行動規範の適用範囲	(2) 本行動規範の改廃	(3) 行動違反・相談窓口
	(4) 罰則		

### コンプライアンス教育

日本曹達グループが健全な企業活動を実行するための遵守事項等を「日曹グループ行動規範」として定め、この規範を日本曹達および連結対象会社の経営層と全従業員に配布して継続的に研修を行い、法令遵守の徹底に努め

ています。全従業員を対象としたコンプライアンス調査を年1回実施しています。また、業務に関係する法令教育・研修を年1回以上実施しています。2017年度に実施した主なコンプライアンス研修は、日本曹達、主なグループ会社を合わせて計6回、延べ112人が受講しました。

## リスクマネジメント

### 内部監査

業務部門から独立した内部統制監査室を設置し、監査役と連携することで、業務の妥当性、効率性および財務報告の信頼性の確保について評価しています。

監査役は、日本曹達グループ全体の動向を把握し、内部統制の適正な執行について監視・検証しています。さらに財務情報等の信頼性の確保については、会計監査人からの定期報告に加え、一部の実施監査に立ち合う等の密接な連携を図っています。

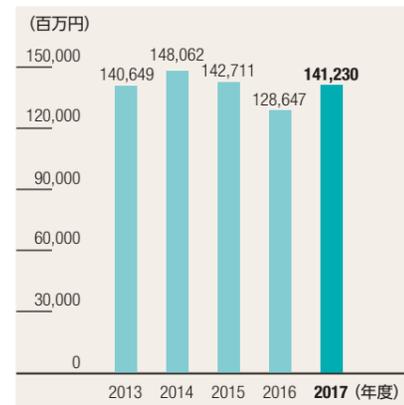
### 情報セキュリティマネジメント

日本曹達は会社が保有する情報資産の適切な管理ならびに保護を経営の重要課題と位置付け、情報システム担当取締役を統括責任者として、情報セキュリティマネジメントを推進しています。

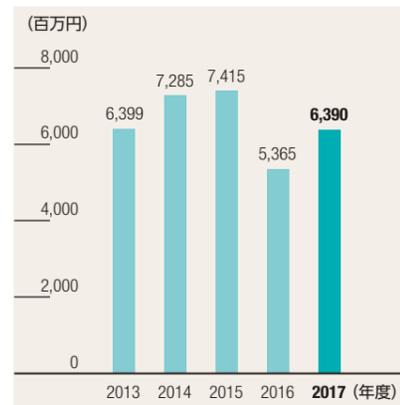
情報セキュリティポリシー等の社内規定の整備に加え、情報システムの適切な使用について、日本曹達グループ行動規範に謳うことで、情報資産の重要性に対する意識を高める取り組みを行っています。

また、外部からのウィルス感染を想定した不審メール訓練をグループ各社にも展開するなど、日本曹達グループ全体の情報セキュリティ管理体制を強化しています。

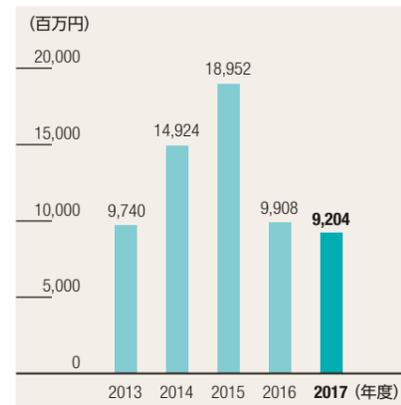
連結売上高



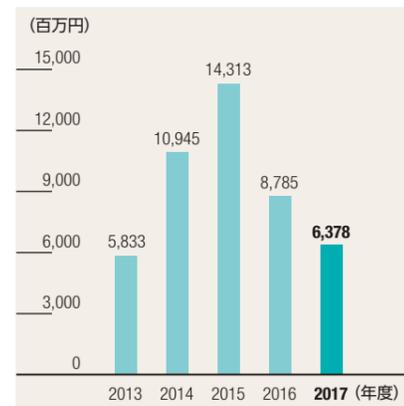
営業利益 (収益性指標)



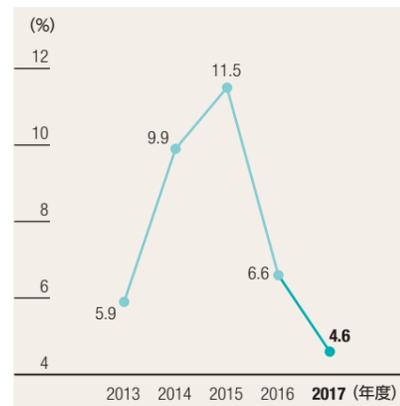
経常利益 (収益性指標)



親会社株主に帰属する当期純利益 (収益性指標)



ROE (収益性指標)



健全性指標



成長性指標



ESGデータ：エネルギー使用量、CO2排出量



ESGデータ：採用者数、定着率



ESGデータ：産休・育児休業取得者数



ESGデータ：労働災害率



ESGデータ：労働災害強度率



今後のCSR活動の新たな課題を見出すために、有識者から第三者意見を頂きました。

貴社のCSR報告書は、今年から大幅にページ数を削減し、「企業価値を高めるCSR」を中心とした、メッセージ性の高いものとなっています。一方で、必要なデータはWebで開示することとし、ESG時代に対応したものとなっています。貴社が掲げる4つの重点課題に対応した形で示される特集の内容は、貴社事業の社会的意義を良く伝えていきます。化学メーカーは、製品の使用段階で大きな社会価値を創出する傾向が強いため、そこを前面に出していくのは、適切なコミュニケーションのやり方だと考えます。また、ドローンや3Dプリンターなど、多くのステークホルダーが関心を持つデジタルテクノロジーに関する内容や、Society5.0を掲げているところなどは、貴社事業の将来性を感じさせます。

一方で、CSRという視点で考えると、社会に対して如何にポジティブな影響を与えているかを伝えることも大事ですが、ネガティブな影響についてどう考えているか、どう対応しているかを伝えることも重要です。貴社事業においても、ネガティブな影響、ステークホルダーの懸念といったものがあるかと思いますが、そうしたところも含めて、コミュニケーションすることで、より本質的な意味でのCSRが促進され、ステークホルダーからの信頼もより一層得られるでしょう。また、SDGsへの貢献については、ターゲットレベルでどう貢献しているかを考えることも必要です。

CSR報告書では、4つの重点課題に加え、トップコミットメントでは、ダイバーシティの推進が、事業とCSRのページでは、低炭素社会への対応がフォーカスされています。実質的には、これらも重点課題になっているとも考えられ、今後、交通整理が必要でしょう。

最後に、ステークホルダーダイアログのコメントにもありますが、パリ協定、SDGsへの取り組みが求められる現在のCSRにおいては、長期的なストーリー、長期的ビジョンを掲げることが重視されます。貴社において、上記に述べた点に加え、長期視点を持つことで、よりCSRを高度化していかれることを期待します。

有識者からの第三者意見を受けて

2015年8月にマテリアリティの特定プロセスにおける有識者ダイアログを実施しました。その際、水上様にご参加いただき、現在のCSRへと発展してきました。そのような背景から今回、その後の活動展開を含め第三者意見を頂くことといたしました。

現状のCSR活動の取り組みや報告内容にご理解とご評価を頂き、感謝したいと思っております。最近「企業価値を高めるCSR」の取り組みと情報発信に傾注しておりますが、ご指摘の当社の事業活動に関わるネガティブな影響を考慮して対応し、その取り組み情報を発信することは重要かつ、CSR活動において意義のあることと思っております。今後、検討してまいりたいと思っております。SDGsのターゲットレベルの貢献につきましては、KPIの見直しも含め検討してまいります。さらに、重点課題の交通整理を行い、CSR活動の長期的ストーリーを描きビジョンを持って推進し、CSRの高度化を目指します。



一般社団法人 CSV開発機構 副理事長

水上 武彦氏

1966年富山県氷見市生まれ。運輸省(現国土交通省)で航空規制緩和、日米航空交渉等を担当した後、経営コンサルティング会社アーサー・D・リトルで製造業を中心とした経営戦略立案プロジェクトに従事。東京工業大学・同大学院、米ハーバード大学ケネディスクール修了。我が国におけるCSV研究の第一人者。



日本曹達株式会社 執行役員 CSR推進室長

池田 正人

# 日本曹達株式会社

---

この報告書についてのお問い合わせ及びご意見は下記ホームページまでお願いします。

<http://www.nippon-soda.co.jp/contact/>

## 日本曹達株式会社 CSR推進室

〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル  
TEL (03) 3245-6237 FAX (03) 3245-6027

### 表紙について

当社の社章にある六角形の雪の結晶と雪うさぎをモチーフにしています。雪の結晶と雪うさぎは、化学会社として重要な「高純度」「清潔」をそれぞれ表しています。

